

## 令和5年度第7回奈良市プロポーザル採否審査会会議録

開催日時	令和5年12月7日(木)午前10時15分から		
開催場所	奈良市役所 中央棟5階 秘書広報課会議室		
出席者	委員長	鈴木副市長	
	委員	真銅副市長 中岡法令遵守監察監 吉村総務部長 谷田市民部長 山口環境部長 竹平教育部長	
	事務局	契約課長、契約課課長補佐	
開催形態	公開(傍聴人 0人)	担当課	案件① 環境政策課 案件② 住宅課
議題 又は案件	案件① 地域脱炭素移行・再エネ推進事業計画(脱炭素先行地域づくり事業)策定業務委託 案件② 奈良市西之阪地区改良住宅団地建替その他周辺整備事業に係るPFI導入可能性検討調査業務委託		
決定又は取り 纏め事項	案件①②とも採用		
<b>議事の概要及び議題又は案件に対する主な意見等</b>			
<b>1. 議事の概要</b>			
案件① 地域脱炭素移行・再エネ推進事業計画(脱炭素先行地域づくり事業)策定業務委託			
(1) 業務の目的			
<p>国は、2050年カーボンニュートラルに向けて、民生部門(家庭部門及び業務その他部門)の電力消費に伴うCO2排出の実質ゼロを実現し、運輸部門や熱利用等も含めてその他の温室効果ガス排出削減についても、我が国全体の2030年度目標と整合する削減を地域特性に応じて実現する地域を「脱炭素先行地域」として選定している。少なくとも100か所の脱炭素先行地域の選定が予定されており、これまで4回の選定が行われた結果、74の地域が選ばれている。</p> <p>本業務委託は、本市が脱炭素先行地域として選定されることを目指し、対象地域を選定、事業計画を策定した上で、国への提案応募や審査対応手続等も含めて遂行することを目的とする。</p> <p>なお、「脱炭素先行地域」に選定されることにより、国の「地域脱炭素移行・再エネ推進交付金(脱炭素先行地域づくり事業)」による事業支援を受けることができる。</p>			
(2) プロポーザル方式を採用する具体的な理由			
<p>本委託業務は、本市の計画提案が国の評価委員会により評価され脱炭素先行地域に選ばれることを目的としており、エネルギー需要量の分析や再生可能エネルギーのポテンシャル調査、対象エリアの選定、要件を満たし先進性やモデル性を具備した計画の策定、提案書類の作成及び国によるヒアリングへの対応等、多岐にわたる専門知識や経験が必要なほか、発電事業者等関係者をコーディネートし需要家の合意形成を進める能力も重要である。</p>			

これらの要素を適切に評価し優れた事業者を選定するには、単純で画一的な価格競争では不適當であり、目的を実現するための具体的な企画提案を求め、その内容や能力、実績等を総合的に比較したうえで事業者を選定することが適當であるため、公募型プロポーザル方式を採用する。

案件② 奈良市西之阪地区改良住宅団地建替その他周辺整備事業に係る PFI 導入可能性検討調査業務委託

### 1. 議事の概要

#### (1) 業務の目的

本業務は、奈良市第3次公営住宅等長寿命化計画を踏まえて策定した「奈良市西之阪地区改良住宅団地建替その他周辺整備基本計画」を基に、建替えに併せた西之阪地区改良住宅団地内にある公共施設等の整備や余剰地活用による民間施設整備等、PPP/PFI 事業手法による一体の事業とすることの可能性を検討調査することを目的とする。

#### (2) プロポーザル方式を採用する具体的な理由

西之阪地区改良住宅団地については、市内中心部でのまちづくりの視点から、改良住宅等の公共施設、道路・公園等の整備と、余剰地活用による民間施設整備を一体の事業として実施することで、団地全体の再編による効果的な活用が考えられる。

基本計画等を精査した上で、VFM(※)等の計算、各種リスクの抽出及び適切な官民負担の検討を行うこととしており、業務遂行には複数分野に渡り高度で専門的な知識と経験、企画力が求められる。

PFI 導入可能性検討調査業務委託の実施にあたっては、価格のみではなく事業者(配置する技術者・担当者を含む。)に係る業務実績、専門性、技術力、企画力、創造性等を勘案し、業者選定方式は、企画提案書による公募型プロポーザル方式とする。

(※) VFM: 従来方式の予想コストと比較して市が負担するコスト縮減率を現在価値ベースで算定

#### (2) 審議

受託者選定にあたって、プロポーザル方式が適切かの審議を行った。

#### (3) 結論

プロポーザル方式を採用した。